



経済産業省 中部経済産業局
電力・ガス事業北陸支局

経済産業省の支援策について

令和6年3月

経済産業省 中部経済産業局
北陸支局 地域経済産業課

企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

- 産業全体の競争力強化や社会の課題解決を図るために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。
- 企業のDX推進に向けた取り組みとして、以下を実施。
 - ・ DX認定・DX銘柄等のDX推進施策によるDX事例の創出や横展開
 - ・ DX投資促進税制等の支援措置によるDXの取り組みの支援
- また、デジタル人材育成の具体的な取り組みとして、以下を実施。
 - ・ デジタルスキル標準の策定によるデジタルスキルや能力の見える化
 - ・ デジタル人材育成プラットフォームにおける実践的な学びの場を提供
 - ・ 情報処理技術者試験による、ITリテラシー・専門IT人材の知識・技能の客観的な評価

DX推進

デジタルガバナンス・コード2.0



DX認定

企業内のデジタル人材育成・確保を要件化

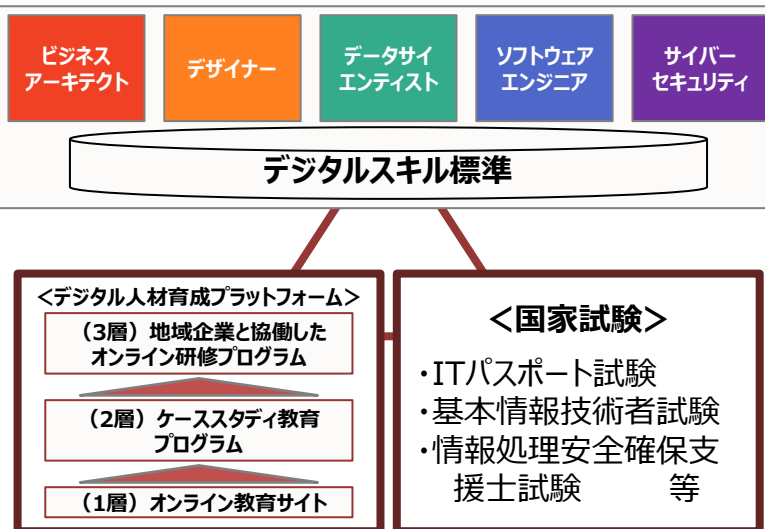
その他、DX銘柄（上場企業）、DXセレクション（中堅・中小企業等）、DX投資促進税制等を通じて企業のDXを推進

人材供給

両輪

人材需要

デジタル人材育成・確保



地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業

令和6年度予算案額 21億円（25億円）

(1) 地域経済産業グループ地域企業高度化推進課、地域産業基盤整備課

(2) 地域経済産業グループ地域経済産業政策課

(2) 中小企業庁経営支援部経営支援課

(3) 商務情報政策局情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

地域経済の持続的な成長には、地域企業が更なる成長を遂げ、その果実を賃金に反映し、良質な雇用を創出する好循環を生み出すことが不可欠である。このため、地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係者が連携して行う地域企業での人材獲得等の取組を支援する。また、新技術の動向も踏まえたデジタル人材の育成を強力に推進する。

事業概要

(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業

- ①新事業展開を狙う地域の中堅・中核企業を対象に、専門家や他業種の企業等とのネットワーク構築を支援する。(補助・委託)
- ②地域未来牽引企業の経営状況の調査や地域未来投資促進法執行管理システム等の更新等を行う。(委託)

(2) 地域戦略人材確保等実証事業、地域中小企業人材確保支援等事業

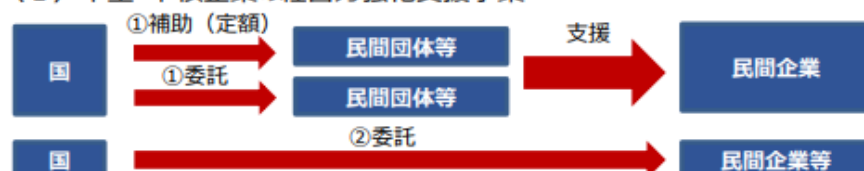
- ①民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援する。(補助)
- ②地域の中核企業を始めとした中小企業・小規模事業者が、自社が抱える経営課題の解決に向け、多様な人材の戦略的な活用を促すために、セミナー・マッチング等を実施する。(委託)

(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業

- ①生成AIを踏まえたデジタルスキル標準の改訂、同標準に紐付け民間の良質な教育コンテンツを掲載するポータルサイト「マナビDX」の運営やコンテンツ審査等を実施する。(独法交付金)
- ②地域での実践的な即戦力DX人材育成に向けて、ケーススタディ教育プログラムや地域企業協働プログラムを実施する。(委託)

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

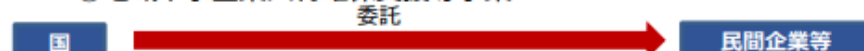
(1) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業



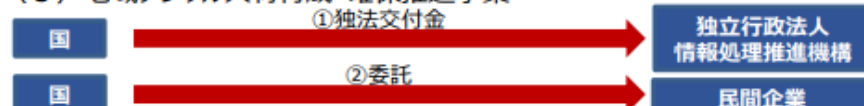
(2) ①地域戦略人材確保等実証事業



②地域中小企業人材確保支援等事業



(3) 地域デジタル人材育成・確保推進事業



成果目標

(1) 短期的には、本事業へ参画した企業のうち、半数の企業における新事業計画の策定を目指し、中期的には、事業計画を策定した企業のうち、半数の企業が計画策定後3年目までに事業売上を計上することを目指し、長期的には、当該企業の半数において、新規事業が既存事業と比肩する規模感（売上高が既存事業対比で10%以上）に成長することを目指す。

(2) ①短期的には、地域における人材獲得等の取組の継続率80%を目指し、長期的には、地方と東京圏との転入・転出が均衡することを目指す。

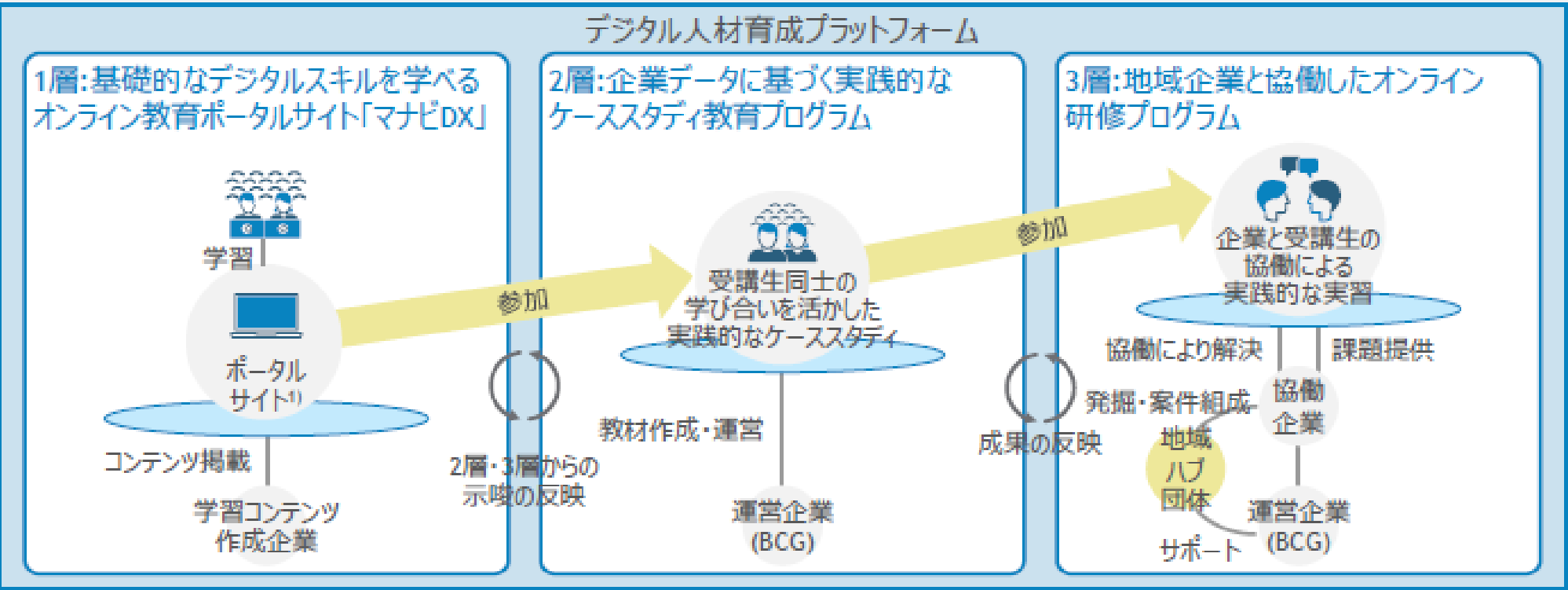
(2) ②短期的には、本事業への参加企業数3,500社以上を目指し、長期的には、参加企業における内定率20%以上を目指す。

(3) 短期的には、プログラム修了後に修了生が企業DXに貢献した人数の割合を令和6年度までに70%まで増やすこと目指し、その人材がDXに取り組むことによって、長期的には、日本企業がDXに取り組む割合を令和8年度までに80%とすることを目指す。

- ・デジタル人材育成プラットフォームは、1～3層で構成。
- ・1層～2層では、オンラインによるケーススタディ教材などを活用し、DXに関する知識の習得を図る。
- ・2層の教育プログラムの修了生を対象に、3層では、地域企業の経営陣や担当者とチームになり、協働して課題解決に取り組むことで、DXを現場で推進する難しさやポイントを学ぶ。

8月頃、受講生募集開始予定

7月～、協働企業募集予定
※詳細は、各地域の経産局へご確認ください。



中小企業省力化投資補助事業（中小企業等事業再構築促進事業を再編）

中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課

中小企業庁長官官房 総務課

令和5年度補正予算額 **1,000億円**

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

カタログ掲載機器（IoT、ロボット等）のイメージ

・無人搬送ロボット



著作者: user6702303 / 出典: Freepik

・検品・仕分けシステム



著作者: macrovector / 出典: Freepik

・無人監視システム



Image by macrovector on Freepik

・キャッシュレス型自動券売機



提供:ピクスタ

【公募予定】

ベンダー公募開始：令和6年3月下旬

公募開始：令和6年3月下旬

申請受付：令和6年4月頃

※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム

枠	申請類型	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)		従業員数5名以下 200万円(300万円)	1/2
		従業員数6～20名 500万円(750万円)	
		従業員数21名以上 1000万円(1500万円)	
		※賃上げ要件を達成した場合、 () 内の値に補助上限額を 引き上げ	

成果目標

付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を目指す。

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算額 2,000億円

事業の内容
事業目的 生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。
事業概要 (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
(2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
(3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金） 事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

申請類型		補助上限額	補助率	
ものづくり補助金	①省力化（オーダーメイド）枠		750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※1,500万円までは1/2、1500万円を超える部分は1/3
	②製品・サービス高付加価値化枠	通常類型	750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※新型コロナ回復加速化特例2/3
		成長分野進出類型（DX・GX）	1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)	2/3
	③グローバル枠		3,000万円(4,000万円)	中小：1/2、小規模：2/3
	⇒大幅賃上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナ回復加速化特例を除く）。①～③の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。			
持続化補助金	①通常枠 ②優良企業向け枠	①：50万円		
【18次公募の公募期間】				
申請受付：令和6年 3月11日（月）				
応募締切：令和6年 3月 27日（水）				
IT導入補助金	複数社連携IT導入枠		①インボイス対応類型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円	①インボイス対応類型と同様 ②2/3
	インボイス枠	インボイス対応類型	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・受発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2
		電子取引類型	～350万円	中小企業：2/3 大企業：1/2
	セキュリティ対策推進枠		5万円～100万円	1/2
	事業承継・引継ぎ補助金	経営革新	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円
専門家活用		①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	1/2～2/3
廃業・再チャレンジ		～150万円	1/2～2/3	

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の概要

令和5年度補正予算

- 雇用の多くを占める中小企業の生産性向上、持続的な賃上げに向けて、**革新的な製品・サービスの開発や生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援**。令和5年度補正予算においては下記の見直し・拡充等を実施。
 - ① 「**省力化（オーダーメイド）枠**」を新設し、**補助上限額を大幅に引き上げ、省力化投資を重点支援**
 - ② 現行の枠を見直し、「**製品・サービス高付加価値化枠**」と「**グローバル枠**」に整理統合するとともに、**今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は通常枠よりも補助上限額・補助率を引き上げることで支援を重点化**

予算額	令和5年度補正予算「中小企業生産性革命推進事業」2,000億円の内数		
基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 ① 付加価値額 年平均成長率+3%以上増加 ② 給与支給総額 年平均成長率+1.5%以上増加 ③ 事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上 ※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。また、基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。		
補助対象経費	<共通> 機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費		
支援類型	枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合	補助率
	省力化（オーダーメイド）枠	5人以下 750万円（1,000万円） 6～20人 1,500万円（2,000万円） 21～50人 3,000万円（4,000万円） 51～99人 5,000万円（6,500万円） 100人以上 8,000万円（1億円）	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3
	製品・サービス高付加価値化枠		
	通常類型	5人以下 750万円（850万円） 6～20人 1,000万円（1,250万円） 21人以上 1,250万円（2,250万円）	1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特例 2/3
	成長分野進出類型（DX・GX）	5人以下 1,000万円（1,100万円） 6～20人 1,500万円（1,750万円） 21人以上 2,500万円（3,500万円）	2/3
	グローバル枠	3,000万円（3,100万円～4,000万円）	1/2 小規模 2/3



大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者（給与支給総額 年平均成長率+6%以上等）に対して、**補助上限額を100万円～2,000万円上乘せ**（申請枠・類型、従業員規模によって異なる。新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く。）

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の主な変更点

- ・ 新制度による公募は、令和5年度補正予算を基に17次公募より開始。

1. 省力化（オーダーメイド）枠の新設

- 中小企業・小規模事業者が人手不足の解消等を目的とした、生産プロセス等の省力化の取り組みを進めるため、個々の事業者のビジネスプロセスに応じたオーダーメイド型の省力化投資等を補助上限額を大幅に引き上げて支援。

2. 製品・サービス高付加価値化枠の新設等

- 中小企業・小規模事業者が、付加価値の高い革新的な製品・サービスの開発に取り組むために必要な設備投資等を支援。
- 今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は成長分野進出類型とし、通常類型よりも補助上限額・補助率において重点支援。
- コロナからの回復を図りつつ、最低賃金の引き上げにも取り組む事業者を通常類型よりも補助率を引き上げて支援。
- グローバル枠については、引き続き、海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備投資等を支援。

3. 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げ特例の拡充

- 持続的な賃上げを実現するため、大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を引き上げる（新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く）。
- 省力化（オーダーメイド）枠においては、上乗せ額を拡充し、最大2,000万円まで補助上限を引き上げる。

4. その他

- 交付候補者決定前において、一定の投資規模の事業計画に取り組む事業者に対して、口頭審査を導入。
- 令和5年度補正予算を基に行う公募の補助事業実施期間は令和6年12月10日まで（令和6年12月10日までに実績報告まで完了する必要があります。延長はできませんのでご注意ください）。
- 厚労省の産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）との連携。

「IT導入補助金」でIT導入・DX（デジタルトランスフォーメーション）による生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- **インボイス対応に活用可能！** 安価なITツールの導入にも活用可能で、**小規模事業者は最大4/5補助！**
- **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！**

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

インボイス枠 インボイス対応類型

- ・10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、**会計・受発注・決済ソフト**に加え、**PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援**します。
- ・**小規模事業者は最大4/5補助**し、補助下限は無く安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、**受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援**します。

複数社連携IT導入枠

- ・**10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等**を支援します。連携のための事務費・専門家費も補助対象です。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「**サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト**」に掲載されている**セキュリティサービスの利用料**を支援します。

<詳細>（赤字は令和5年度補正予算での拡充点です）

枠/ 類型	通常枠		インボイス枠（インボイス対応に活用可能！）				複数社連携IT導入枠	セキュリティ 対策推進 枠	
			電子取引類型	インボイス対応類型					
補助 事業者	中小企業・ 小規模事業者等		大企業 等	中小企業・ 小規模事業者等					
補助額	5万円 ～ 150万 円 未満	150万 円～ 450万 円 以下	インボイス制度に 対応した 受発注ソフト	インボイス制度に 対応した会計・受 発注・決済ソフト		PC・ タブレ ット等	レジ・ 券売機 等	(1)インボイス枠インボイス対応 類型の対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費(※1) （上記(1)以外の経費） 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円	5万円 ～ 100万円
			～350万円	50万円 以下	50万円 超 ～ 350万 円	～10 万円	～20 万円		
補助率	1/2		2/3	1/2	4/5 、3/4 (※2)	2/3 (※3)	1/2	(1)インボイス枠インボイス対応 類型と同様 (2)・(3) 2/3	1/2
補助 対象 経費	ソフトウェア 購入費、 クラウド利用料 (最大2年分)、 導入関連費		クラウド利用料 (最大2年分)		ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費				サイバーセキュリティサービス利用料(最大2年分) (※4)

（※1）消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象。

（※2）小規模事業者については補助率は4/5。中小企業については補助率は3/4。

（※3）補助額50万円超の際の補助率は、補助額のうち50万円以下については3/4（小規模事業者は4/5）、50万円超については2/3。

（※4）（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

<活用例>

インボイス枠

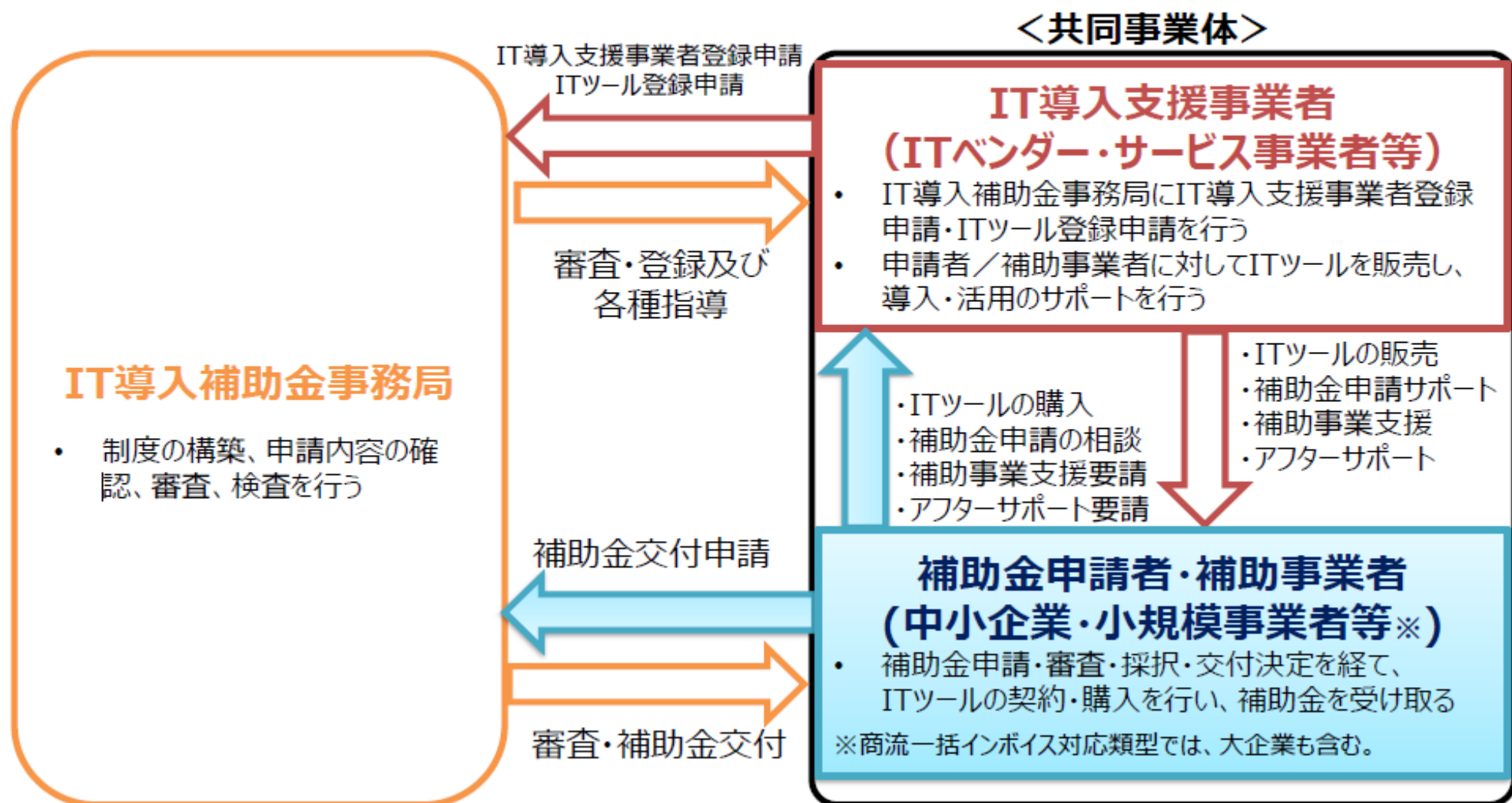
- ・インボイス発行の手間を効率化するため、「**会計ツール**」を導入。
経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

通常枠

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、「**勤怠・労務管理ツール**」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、**残業時間が3割削減**、人事担当の**作業効率も大幅アップ！**

IT導入補助金（DXに向けたツールの導入）※現行制度の場合

- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。



地域企業とスタートアップとのオープンイノベーションを推進する「北陸共創コミュニティ」

- ・**北陸地域（富山県、石川県、福井県）の企業による新規事業創出や生産性向上等の新たな取組を推進するため、地域内外のスタートアップとの協業と成長のプラットフォームとして創設。**
- ・**今後、新事業創出のためのセミナーや勉強会、スタートアップ企業やコミュニティ参画企業との交流や連携の機会の提供**を通じて、オープンイノベーションの実現につなげていく。

1. 現状と課題

人口減少や物価高騰、DXなど、ビジネス環境が激変する中、業種を問わず、新事業創出や抜本的な生産性向上等のイノベーション創出が求められている。

- 地域企業は、リソース不足等により、**イノベーション創出に向けた取り組みが十分に進められていない。**
- イノベーションの担い手として期待されるスタートアップは、情報の非対称性等により、**必要なパートナー（資金提供者、協業パートナー等）との連携・支援が十分でない。**

2. 狙い

- スタートアップや異業種企業等との交流・協業を通じ、**地域企業のイノベーション創出を加速化**する。
- 先進的な技術を有するスタートアップに信用力を付与して情報の非対称性を解消し、**事業化を促進**する。
- 多様な関係者と連携し、**北陸地域におけるイノベーション・エコシステムを構築**する。

3. ビジョン

協業と成長を実現する“地域発イノベーションの重力場”

4. コンセプト

学ぶ、繋がる、実践する



参画企業募集中！

復旧復興ニーズの課題解決支援 「J-GoodTech 復旧復興マッチングサイト」

- ・令和6年能登半島地震で被災した中小企業が早期に事業を再開できるよう被災企業・地域の復旧・復興ニーズと全国の手企業・中小企業をつなぐ「復旧・復興マッチングサイト」を開設。
- ・被災企業などとのマッチングは、中小機構の販路開拓支援アドバイザーが商談成約、事業再開までをサポートし、被災企業の再建を後押しする。



ニーズ例



復旧・復興

工場・事業所等の再建等の復旧復興ニーズ



調達・発注

再建等に係る建設・設備事業者の募集



在庫・販売

被災企業等の在庫販売、販路開拓ニーズ



支援協力

全国から地域産品等の販売協力、非常用設備のメンテナンス・補修、インフラ点検等の支援協力

メールマガジンのご案内（経産省北陸支局）

- 中部経済産業局北陸支局では、メールマガジンを配信しております。
- 経産省の中小企業等支援策をはじめ、北陸地域のタイムリーな話題、イベントやセミナー、公募情報等を中心に、幅広い情報をお届けしております。
- 配信登録・解除は無料です。下記から是非ご登録ください。

北陸支局地域経済産業課メールマガジンHP↓↓

https://www.chubu.meti.go.jp/e21shinsangyo/merumaga_kanren/merumaga.html

こちらからも登録いただけます→



本資料に関するお問い合わせ先

中部経済産業局 北陸支局 地域経済産業課

TEL:076-432-5518

メールアドレス：bzl-hokuriku@meti.go.jp